

第二次行財政改革前期実施計画

平成30年度 進捗状況資料

● 第二次行財政改革前期実施計画の概要

1 第二次行財政改革前期実施計画の策定趣旨

第二次行財政改革前期実施計画は、「第二次行財政改革大綱」で目指している「効果的・効率的で健全な行財政運営を確立し、市民や市民団体等と行政との協働によるまちづくり」を推進し、実現していくために策定したもので、同大綱に掲げる次の目標の達成に向けて次頁に記載する4つの基本方針を15の推進項目に区分し、58の実施項目（H26に2項目追加）として計画し推進している。

【第二次行財政改革大綱に掲げる目標への実施計画計画年度毎の状況】

（単位：百万円）

目 標 項 目	指標名	H26	H27	H28	H29	H30
①平成35年度時点で財政調整基金（減債基金含）の積立残高を標準財政規模の約20%にあたる64億円以上とする。	年度末積立金高	14,322	15,411	15,988	15,603	16,026
②地方債の対象事業を計画的に実施し、臨時財政対策債及び災害復旧費を除く公債費を大綱期間中（平成35まで）は70億円以内で推移させる。	公債費	4,629	4,613	4,541	4,495	4,871
③平成35年度時点で単年度収支を黒字化する。	単年度収支額	284	△ 93	△ 1,234	1,010	△ 230
参考 実質単年度収支額		423	△ 29	△ 1,645	267	△ 671

2 計画の実施期間

前期実施計画の期間は平成26年度から平成30年度までの5年間

3 前期実施計画の目標

第二次行財政改革大綱の目標達成にむけて、この前期実施計画の計画期間中（平成30年度まで）は行財政効果額30億円以上を目標としている。（※計画期間中の各年度の目標効果額は2頁の「推進項目の一覧」資料のとおり）

4 実施項目の内容

第二次行財政改革大綱では、財政健全化に主眼を置いた財政的な削減効果ばかりを目指すものではなく、社会情勢の変化を踏まえ、少子高齢化に伴う人口減少への対応や、地方分権の時代における市民と行政の役割分担など、行政の仕組みを含めた「選択と集中」の行財政改革を効率的かつ効果的に推進していく方針を定めている。このため、本実施計画は、実施項目の全58項目のうち29項目が財政的な効果額を目標としており、29項目は行政活動での仕組みや各種取り組みにおいて成果を上げることが目標とし実施している。

（※各実施項目に関する取り組み内容と進捗状況、成果については3頁から20頁の推進項目管理表に記載）

5 実施計画の進捗状況

(1) 推進項目の一覧

(単位：千円)

大分類	中分類	頁	実施項目数	計画年度別効果額(上段：計画額・下段：実績額)					
				26	27	28	29	30	計
Ⅰ 市民等との協働「パートナーシップ」による行政運営の推進	①人権が大切にされ、市民等協働によるまちづくりの推進	3	3/4	—	—	—	—	—	—
	②情報の共有化の推進	4	3/3	—	—	—	—	—	—
	③市民参加型の行政運営の推進	5	1/2	—	—	—	—	—	—
Ⅱ 効果的で効率的な行政運営の推進	①市民サービスの向上及び効率化の推進	6	2/2	—	—	—	—	—	—
	②民間委託等の推進	7	4/5	2,000 6,370	3,000 7,663	3,000 10,857	5,000 9,467	5,000 12,069	18,000 46,426
	③公共施設の効率的な運営管理と統合整理の推進	8・9	7/7	42,000 74,302	135,000 149,988	166,000 167,037	168,000 282,654	177,000 252,302	688,000 926,283
	④ICT技術を活用した行政運営の推進	10	3/3	— 16	— 93,615	80,000 30,188	80,000 13,515	80,000 12,202	240,000 149,536
	⑤施策評価の推進と事務事業の効果的、効率的な見直し	11・12	8/8	10,000 26,858	16,000 34,143	16,000 50,017	16,000 56,484	12,000 159,978	70,000 327,480
Ⅲ 持続可能で健全な財政基盤の確立	①歳入確保への取り組み	13・14	7/7	80,000 109,564	100,000 229,944	120,000 154,881	138,000 483,802	138,000 161,064	576,000 1,139,255
	②歳出の適正化に関する取り組み	15	4/4	— 69,051	— 118,396	— 191,195	— 222,499	— 223,230	— 824,371
	③給与制度の適切な運用	16	2/3	— —	— 1,277	— 1,000	— 723	— 410	— 3,410
	④地方公営企業の健全な経営	17	1/1	— 26,030	— 24,133	— 29,262	— 27,962	— 44,226	— 151,613
	⑤外郭団体等（地方公社、一部事務組合、第3セクター等）の健全な経営	18	1/2	— 2,974	— △ 26	— 2,974	— 2,974	— 2,974	— 11,870
Ⅳ 時代に対応できる組織改革と人材育成の推進	①時代に対応した効果的で効率的な組織・機構改革	19	4/4	105,000 66,491	164,000 155,940	291,000 211,416	411,000 370,229	451,000 246,004	1,422,000 1,050,080
	②職員の意識改革と資質向上	20	3/3	—	—	—	—	—	—
合 計			53/58	239,000 381,656	418,000 815,073	676,000 848,827	818,000 1,470,309	863,000 1,114,459	3,014,000 4,630,324
			達成率	159.69%	194.99%	125.57%	179.74%	129.14%	153.63%

※過年度の実績額については、一部訂正しています。

(2) 具体的な推進項目の内容

*「検討・実施」とは、検討を行いながら、実施可能な時期(可能な年度、または、年度途中)から実施を行うことをいう。

大分類	I 市民等との協働「パートナーシップ」による行政運営の推進
中分類	①人権が大切にされ、市民等協働によるまちづくりの推進

目的・課題
<p>少子高齢化、核家族化の進行による地域力の低下、子どもや高齢者等に対する虐待など様々な課題の解決は、行政だけでは対応では困難であり、市民をはじめ、自治会、住民団体などと行政が、それぞれの役割に応じ、協働してまちづくりを行う必要があることから、その主体となる団体に対する支援と協働のまちづくりの仕組みについて協議検討していく。</p>

進捗・管理 (単位:千円)			
年度	効果 目標額	達成額	達成率
26年度	0	0	-
27年度	0	0	-
28年度	0	0	-
29年度	0	0	-
30年度	0	0	-
計	0	0	-

No.	所管課	実施項目	平成30年度実施内容	年度	実施スケジュール	一進捗(実施内容)	成果指標	成果状況
				26年度	27年度	28年度		
1	まちづくり推進課	「まちづくり協議会」に対する活動支援	市内12地区にある交流センターを活動拠点とする、「まちづくり協議会」に対し、地域の現状と課題、解決に向けた取組みや事業等をまとめた「まちづくり計画」に基づき、事業支援を目的とした補助金を交付した。 また、買物等生活交通の確保を支援する買物対策事業として、市内7地区の「まちづくり協議会」に買物支援事業補助金を交付した。	26年度	検討・実施	実施	—	—
				27年度	実施	↓		—
				28年度	↓	↓		—
				29年度	↓	↓		—
				30年度	↓	↓		—
2	まちづくり推進課	自治会への加入促進	自治会加入啓発用として作成した啓発グッズを活用して、転入・転居者に対する「訪問申込書」による自治会関係者の後日訪問活動を継続して実施するほか、市やまちづくり協議会等が実施する飯塚市バンド時に加入促進ブースを設けてPR活動を実施した。 自治会が実施する新設マンション等への説明会に同行し、説明や資料提供の支援を実施した。 自治会連合会において「自治会加入率向上に向けた部会」が設置され、協議を開始した。	26年度	実施	検討・実施	自治会 加入率 (%)	64.0
				27年度	↓	実施		62.9
				28年度	↓	↓		60.8
				29年度	↓	↓		60.3
				30年度	↓	↓		58.4
3	まちづくり推進課 土木管理課 都市計画課	道路・水路・公園等管理へのアダプト制度導入の検討	現在策定中のストック再編計画において、公園の集約を検討しているため、アダプト制度のメリット・デメリットを含め、導入について検討をしている。(都市計画課) 制度化にまでは至っていないが、すでに美化活動の一環として自治会等で多数実施している。(市よりごみ袋の提供や収集の協力を実施)制度化による啓発効果はあるが、すでに実施している団体には事務手続き等が煩雑となる。(まちづくり推進課・都市計画課)	26年度	検討	検討	—	—
				27年度	↓	↓		—
				28年度	↓	↓		—
				29年度	↓	↓		—
				30年度	↓	↓		—
4	秘書課	市長懇談会の充実	行政と関係団体との相互理解を深め、協働のまちづくりを進めるため各種団体等との意見交換会を実施。 自治会連合会理事会、12地区まちづくり協議会等との懇談会 計4回 飯塚商工会議所女性会、男女共同参画推進ネットワーク等6団体との懇談会 各1回 計6回	26年度	実施	実施	開催数 (回)	2
				27年度	↓	未実施		0
				28年度	↓	未実施		0
				29年度	↓	実施		9
				30年度	↓	↓		10

大分類	I 市民等との協働「パートナーシップ」による行政運営の推進
中分類	②情報の共有化の推進

目的・課題
<p>市政への市民参画や市民と行政との連携・協働を図っていくためには、情報の共有が重要なことから、行政情報を市広報誌やホームページなどの様々な媒体をととして積極的に提供していく。</p>

進捗・管理			
		(単位:千円)	
年度	効果 目標額	達成額	達成率
26年度	0	0	-
27年度	0	0	-
28年度	0	0	-
29年度	0	0	-
30年度	0	0	-
計	0	0	-

No.	所管課	実施項目	平成30年度実施内容	年度	実施スケジュール	一進捗(実施内容)	成果指標	成果状況
1	総務課	行政情報の積極的公表(拡充)	市の策定した計画書や統計資料等を情報公開コーナーに設置し、行政情報の積極的な公表に取り組んだ。 市のホームページでは、「統計いづか」のデータを公表している。	26年度	実施	実施	ホームページ「統計いづか」アクセス件数(件)	—
				27年度	↓	↓		3,230
				28年度	↓	↓		3,076
				29年度	↓	↓		2,613
				30年度	↓	↓		4,497
2	情報政策課	ホームページの見直し	終了しているイベントや各種募集などの不要なページについては、担当課へ依頼し削除を行った。	26年度	検討	実施	ホームページアクセス件数増減率(%) ※対H25年度件数	431.75
				27年度	実施	↓		474.04
				28年度	↓	↓		464.28
				29年度	↓	↓		449.59
				30年度	↓	↓		456.00
3	議会事務局	市議会本会議等のインターネット配信	議会だより等において、会議の生中継及び録画中継を配信している旨の周知を継続して行った。また、視聴者が会議の状況を把握しやすいよう、会議視聴画面に発言者名や議案名等を表示させることや、市議会ホームページで議案書等の議会資料を公開することを継続して行った。	26年度	検討・実施	実施	本会議中継視聴件数(件)	5,287
				27年度	↓	↓		6,377
				28年度	↓	↓		2,483
				29年度	実施	↓		2,696
				30年度	↓	↓		2,797

大分類	I 市民等との協働「パートナーシップ」による行政運営の推進
中分類	③市民参加型の行政運営の推進

目的・課題
市民参加型の行政運営を推進していくため、さらなる市民参画や市民から意見を聴取し、反映するための様々な手法を実施検討していく。

進捗・管理			
		(単位:千円)	
年度	効果 目標額	達成額	達成率
26年度	0	0	-
27年度	0	0	-
28年度	0	0	-
29年度	0	0	-
30年度	0	0	-
計	0	0	-

No.	所管課	実施項目	平成30年度実施内容	年度	実施スケジュール	一進捗(実施内容)	成果指標	成果状況
1	情報政策課 まちづくり推進課	市民意見反映の推進	地域の自治会やまちづくり協議会などを通して、個別的な課題や問題点等の意見を聴取し、関係各課と連携して課題解決を行った。(まちづくり推進課)	26年度	検討・実施	実施	ホームページへの市民意見投稿件数 (件)	11
				27年度	実施	↓		124
				28年度	↓	↓		345
				29年度	↓	↓		297
				30年度	↓	↓		519
2	総合政策課 地域振興課	市民団体、NPO法人等の行政運営への参加推進	市民団体やNPO法人等の行政経営への参画を推進するため、審議会等の委員構成等について、2回(4月、1月)調査を実施し、必要に応じた指導・助言を行った。(総合政策課) 市民団体、NPO法人等の行政運営への参加を推進する方策について、継続して検討中である。(地域振興課)	26年度	検討・実施	検討	-	-
				27年度	実施	↓		-
				28年度	↓	↓		-
				29年度	↓	↓		-
				30年度	↓	↓		-

大分類	Ⅱ 効果的で効率的な行政運営の推進
中分類	① 市民サービスの向上及び効率化の推進

目的・課題
市民ニーズの多様化にあわせたサービス提供の手法やICT技術を活用し、市民にとって利用しやすく、効率的なサービスの実施について推進していく。

進捗・管理		(単位:千円)	
年度	効果 目標額	達成額	達成率
26年度	0	0	-
27年度	0	0	-
28年度	0	0	-
29年度	0	0	-
30年度	0	0	-
計	0	0	-

No.	所管課	実施項目	平成30年度実施内容	年度	実施スケジュール	一進捗(実施内容)	成果指標	成果状況
1	市民課	休日開庁サービスの検討	窓口業務検討委員会において、住民異動の増加に伴う繁忙期の窓口混雑緩和と市民サービスの向上を図るため、毎年3月、4月の土日(午前中)2回開庁することを決定とした。平成30年度は、4月7日(土)、3月24日(日)8時30分~12時15分まで休日窓口開庁を実施した。	26年度	検討	検討	休日利用者数 (人)	—
				27年度	↓	↓		—
				28年度	↓	↓		—
				29年度	実施	実施		80
				30年度	↓	↓		190
2	市民課 情報政策課 税務課	コンビニ等での諸証明発行の推進	平成28年10月24日からマイナンバーカードを活用したコンビニ交付を開始し、各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、各種税証明書、戸籍謄抄本、戸籍の附票)の交付を行った。 発行可能店舗:セブン-イレブン・ローソン・ファミリーマート・ミニストップ・サークルKサンクス・イオン 発行対応時間:6時30分~23時(戸籍謄抄本・附票は平日9時~17時)	26年度	検討	検討	コンビニでの発行件数 (件)	—
				27年度	↓	↓		—
				28年度	検討・実施	実施		1,440
				29年度	実施	↓		5,394
				30年度	↓	↓		6,740

大分類	II 効果的で効率的な行政運営の推進
中分類	②民間委託等の推進

目的・課題
すべての事務事業について、「民間委託等に関する指針」等に基づき、行政と民間の役割分担や、民間委託化、民営化の検討を行いながら民間委託等を進めていく。但し、今後増加が見込まれる再任用の職員の活用について考慮したうえで進めていくものとする。

進捗・管理			
		(単位:千円)	
年度	効果 目標額	達成額	達成率
26年度	2,000	6,370	318.50%
27年度	3,000	7,663	255.43%
28年度	3,000	10,857	361.90%
29年度	5,000	9,467	189.34%
30年度	5,000	12,069	241.38%
計	18,000	46,426	257.92%

No.	所管課	実施項目	平成30年度実施内容	年度	実施スケジュール	一進捗(実施内容)	成果指標	成果状況
1	環境対策課	直営ごみ収集業務の一部民間委託	平成27年度から業務の一部を民間委託している。 平成30年度には、平成30年度予定台数分と平成33年度に予定していた台数分を前倒して3車分を民間委託した。	26年度	検討・実施	検討	効果額	—
				27年度	↓	実施		1,293
				28年度	↓	↓		3,414
				29年度	実施	↓		2,269
				30年度	↓	↓		7,887
2	環境対策課	し尿収集業務の一部民間移管	し尿収集業務の一部をH26年4月1日から民間に委譲した。 今後も引き続き検討を行っていく。	26年度	検討・実施	実施	効果額	6,370
				27年度	↓	↓		6,370
				28年度	↓	↓		7,443
				29年度	実施	↓		7,079
				30年度	↓	↓		6,449
3	環境対策課	し尿処理施設運転業務の民間委託	し尿処理施設の運転管理業務について、29年度から民間委託を開始した。	26年度	検討	検討	効果額	—
				27年度	↓	↓		—
				28年度	↓	↓		—
				29年度	検討・実施	実施		119
				30年度	↓	↓		△ 2,267
4	本庁、支所関係課	本庁、支所の窓口業務の委託化検討	支所の窓口業務委託については、平成28年度に他自治体の状況調査を行い、検討を行った結果、当面は民間委託ではなく、今後増加する再任用職員のポストとして活用することとしており、平成30年度も引き続き実施した。	26年度	検討・実施	検討	—	—
				27年度	↓	↓		—
				28年度	↓	↓		—
				29年度	実施	↓		—
				30年度	↓	↓		—
5	関係課	【継続】「民間委託等に関する指針」による事務事業の民間委託等の推進	潤野小学校、蓮台寺小学校、鎮西中学校について、飯塚市学校給食センターで調理を行い給食の提供を行ってきたが、平成30年度から小中一貫校飯塚鎮西校に統合されたことに伴い、調理委託により給食を提供することとなった。また、八木山小学校についても飯塚市学校給食センターから提供を行っていたが、小中一貫校飯塚鎮西校から親子方式にて給食の提供をすることとなった。(学校給食課)	26年度	検討・実施	検討	—	—
				27年度	↓	↓		—
				28年度	↓	実施		—
				29年度	実施	↓		—
				30年度	↓	↓		—

大分類	Ⅱ 効果的で効率的な行政運営の推進
中分類	③ 公共施設の効率的な運営管理と統合整理の推進

目的・課題
「公共施設のあり方に関する第一次、第二次実施計画」に基づき、設置目的や用途が類似している施設、市民ニーズの低い施設については、用途変更、廃止などの見直しを行う。今後とも必要として存続が決まっている公共施設については、計画的に長寿命化や耐震化を図っていくとともに、利用実態に合わせた効率的な運営を推進していく。利用地域(対象者)が限定されている小規模な施設については、地元関係団体への移譲等を進めていく。

進捗・管理			
(単位:千円)			
年度	効果目標額	達成額	達成率
26年度	42,000	74,302	176.91%
27年度	135,000	149,988	111.10%
28年度	166,000	167,037	100.62%
29年度	168,000	282,654	168.25%
30年度	177,000	252,302	142.54%
計	688,000	926,283	134.63%

No.	所管課	実施項目	平成30年度実施内容	年度	実施スケジュール	一進捗(実施内容)	成果指標	成果状況
1	公営競技事業所	【継続】オートレース場運営の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は専用場外発売所「オートレースみぞべ」、「オートレース中洲」を開設。 平成27年度より包括的民間委託を導入。専用場外発売所「オートレース宮崎」を開設。 平成28年度よりミッドナイトレースを本格導入(27日開催)、平成30年度は37日開催。専用場外発売所「オートレース薩摩川内」、「オートレース三股」、「オートレース宇土」を開設。 平成29年度は専用場外発売所「オートレース鹿児島」を開設。 平成30年度は専用場外発売所「オートレース門川」を開設。 	26年度	検討	実施	効果額	4,308
				27年度	実施	↓		22,403
				28年度	↓	↓		39,428
				29年度	↓	↓		104,517
				30年度	↓	↓		71,805
2	住宅政策課	市営住宅管理戸数の適正化	既存の戸建て住宅の払下げに関して、希望者30件中21件の払下げ手続き完了 耐用年数を超過した住宅の居住者との協議を継続(2件) 耐用年数を超過し老朽化した住宅の空き家を用途廃止し、解体工事を実施(10棟16戸)	26年度	検討・実施	検討	効果額	—
				27年度	実施	実施		—
				28年度	↓	↓		—
				29年度	↓	↓		—
				30年度	↓	↓		—
3	子育て支援課	保育所等の統合、民営化	平成30年度から、街なか子育てひろばの民間委託を開始した。 また、楽市保育所・平恒保育所の統合に向け、関係課等との協議を開始、今後も継続していく。	26年度	実施	実施	効果額	51,031
				27年度	↓	↓		103,834
				28年度	↓	↓		103,834
				29年度	↓	↓		153,862
				30年度	↓	↓		153,862
4	総務課	【継続】本庁舎来庁者用駐車場の有料化	平成30年4月から9月まで来庁舎及び一般有料駐車場として開放し、土日を中心に月40万円程度の売上があった。平成30年10月から平成31年3月までは、第二別館跡地公用車駐車場整備のための公用車一時駐車場として利用したため、収入は無かった。令和元年度からは年間を通して、来庁舎及び一般有料駐車場として供用する。	26年度	検討	検討	効果額	—
				27年度	↓	↓		—
				28年度	↓	↓		—
				29年度	↓	実施		577
				30年度	実施	↓		2,537
5	関係課	【継続】「公共施設のあり方に関する実施計画」に基づいた計画的な実施	五穀神集会所、鶴三緒集会所を地元地縁団体へ無償譲渡した。 また、令和元年度中に庄内元吉第2集会所、中三集会所、牟田集会所を地元自治会(地縁団体)へ無償譲渡することについて、地元自治会と合意した。(人権・同和政策課)	26年度	実施	実施	効果額	18,963
				27年度	↓	↓		23,439
				28年度	↓	↓		23,439
				29年度	↓	↓		23,439
				30年度	↓	↓		23,751

6	関係課	公共施設の効率的な運営	防災センターの開館時間の見直しを行い、休館日を週ベースで1回増やし、管理運営委託料や光熱水費の効率化を図った。(防災安全課)	26年度	検討・実施	検討	効果額	—
				27年度	↓	実施		312
				28年度	↓	↓		336
				29年度	実施	↓		259
				30年度	↓	↓		347
7	財産活用課	【追加】第2次公共施設等のあり方に関する基本方針(公共施設等総合管理計画)の策定	平成28年1月に「第2次公共施設等のあり方に関する基本方針(公共施設等総合管理計画)」を策定した。 平成29年7月に基本方針をもとに策定する個別計画である「公共施設等のあり方に関する第3次実施計画」を策定した。 平成30年度は、最適化進捗状況把握のため、施設所管課ヒアリングを実施した。 改修費縮小・施設長寿命化を目的とした「公共施設等管理マニュアル」を平成31年3月に策定した。	26年度	実施	実施	—	—
				27年度	↓	↓		—
				28年度	↓	↓		—
				29年度		↓		—
				30年度		↓		—

大分類	II 効果的で効率的な行政運営の推進
中分類	④ICT技術を活用した行政運営の推進

目的・課題

日々進化するICT技術を活用して、行政運営の効率化を図る。特にモバイル端末、インターネット回線を活用したテレビ電話の活用は、行政としての機動性を高めるうえで重要であり、早急に活用方法を含め検討していく。

進捗・管理 (単位:千円)			
年度	効果目標額	達成額	達成率
26年度	0	16	—
27年度	0	93,615	—
28年度	80,000	30,188	37.74%
29年度	80,000	13,515	16.89%
30年度	80,000	12,202	15.25%
計	240,000	149,536	62.31%

No.	所管課	実施項目	平成30年度実施内容	年度	実施スケジュール	一進捗(実施内容)	成果指標	成果状況
1	情報政策課 総務課	タブレット端末の活用推進	タブレット端末を課長級以上の職員等へ配置し、庁議、部長会、電子計算組織運営委員会等でペーパーレス会議を実施(情報政策課) 平成29年度に引き続き議会会議のペーパーレス化を実施した。(総務課)	26年度	検討	検討	無線対応端末(タブレット・無線対応ノートPC)導入率(%)	—
				27年度	↓	↓		—
				28年度	↓	↓		—
				29年度		検討・実施		—
				30年度		実施		44
2	情報政策課 市民課	電算システムの共同利用及び業務標準化	共同利用団体と電算システムの利用及び業務標準化を推進した。	26年度	検討	実施	効果額	16
				27年度	↓	↓		93,615
				28年度	実施	↓		30,188
				29年度	↓	↓		13,515
				30年度	↓	↓		12,202
3	情報政策課	ICT技術利用による効果的な行政運営の推進	本庁舎のアクセスポイントを設置している会議室や研修室にて、タブレット端末や無線機能付きノートパソコンから内部情報系(インターネット系)へアクセスできるようになったことから、ペーパーレス会議の推進を実施した。	26年度	検討	検討	アクセスポイント数(箇所)	—
				27年度	↓	↓		—
				28年度	↓	検討・実施		—
				29年度		実施		19
				30年度		↓		19

大分類	Ⅱ 効果的で効率的な行政運営の推進
中分類	⑤ 施策評価の推進と事務事業の効果的、効率的な見直し

目的・課題
<p>施策評価を導入し事務事業の「選択と集中」を進めていくことと併せ、全事務事業を対象にした、業務等の効果的、効率的な見直しを行い、改善改革を積極的に推進していく。</p>

進捗・管理			
		(単位:千円)	
年度	効果 目標額	達成額	達成率
26年度	10,000	26,858	268.58%
27年度	16,000	34,143	213.39%
28年度	16,000	50,017	312.61%
29年度	16,000	56,484	353.03%
30年度	12,000	159,978	1333.15%
計	70,000	327,480	467.83%

No.	所管課	実施項目	平成30年度実施内容	年度	実施スケジュール	一進捗(実施内容)	成果指標	成果状況
1	総合政策課	施策評価の導入	平成30年度から本格導入し、第2次飯塚市総合計画に基づく40施策についての施策評価をおこなった。	26年度	検討・実施	実施	—	—
				27年度	↓	↓		—
				28年度	実施	↓		—
				29年度	↓	↓		—
				30年度	↓	↓		—
2	地域振興課	コミュニティバス等の効率的な運営見直し	平成30年度からのバス路線再編により、従来「街なか循環バス+コミュニティバス3路線」だったものが「コミュニティバス4路線」に変更となった。このため、コミュニティバスのみ事業費としては1路線分(約934万円)の増となったことにより、平成30年度の成果額がマイナスとなっている。なお、この路線再編により、前年度に比べてバス事業全体の運行委託料は約265万円の減となった。	26年度	検討	検討	効果額	400
				27年度	実施	実施		1,594
				28年度	↓	↓		1,458
				29年度	検討・実施	↓		1,816
				30年度	実施	↓		△ 6,679
3	総合政策課	嘉飯地区広域行政の推進	飯塚市・嘉麻市・桂川町の2市1町において、定住自立圏共生ビジョンを策定。(平成30年8月) 2市1町間で連携協定に基づく21の連携事業を開始。(平成30年10月より5カ年) 定住自立圏の事業開始により、特別交付税措置もなされている。	26年度	検討	検討	効果額	—
				27年度	↓	↓		—
				28年度	実施	↓		—
				29年度	↓	検討・実施		—
				30年度	↓	実施		75,850
4	環境整備課 関係課	公共施設等電力供給契約の見直し	高圧電力受電施設について平成28年7月から順次新電力による供給の契約を行い、平成30年10月から一部一括入札による契約を行った。(環境整備課)	26年度	検討・実施	検討	効果額	—
				27年度	実施	↓		—
				28年度	↓	実施		12,965
				29年度	↓	↓		21,017
				30年度	↓	↓		52,504
5	関係課	【継続】市に事務局がある公共的団体等のあり方の見直し	日本赤十字社の会員・協力会員管理及び活動資金募集の活動に必要な事務費について、日本赤十字社飯塚市地区との協定を締結し、事務局を行っている市へ人件費2か月相当額の事務負担金の受入を行った。(社会・障がい福祉課)	26年度	実施	実施	効果額	623
				27年度	↓	↓		611
				28年度	↓	↓		608
				29年度	↓	↓		592
				30年度	↓	↓		569

6	環境整備課	資源回収補助金の見直し	平成27年度に資源回収補助金の単価を見直した後、更なるごみの減量化及び資源化の推進に向け、平成30年度も継続して資源回収の引取価格の動向を把握した。	26年度	検討・実施	検討	効果額	—
				27年度	実施	実施		3,074
				28年度	↓	↓		2,887
				29年度	↓	↓		2,756
				30年度	↓	↓		2,447
7	総合政策課	行政評価(事務事業評価)を活用した事務事業の効果的、効率的な見直し	見直した主な事業 観光バスハイク事業・大学祭合同事業運営費補助金の整理、統合・県衛生連合会の加入見直し・広報誌使用用紙の見直し・廃棄予定PCの再利用・オートレース出走表(前夜版)の見直し・クリーンセンター電力コストの削減・嘉飯山地区学校結核対策委員会の見直し等	26年度	実施	実施	効果額	25,835
				27年度	↓	↓		28,864
				28年度	↓	↓		32,099
				29年度	↓	↓		30,303
				30年度	↓	↓		35,287
8	財政課 人事課 総合政策課	事務事業評価シートの有効活用	内部管理重視型の事務事業評価制度を幅広く活用できるよう、当該シートの作成について、中堅職員を対象とした研修や、全課を対象とした職員説明会等を開催して啓発を行った。(総合政策課) 事務引継書の「事務の概要」に事務事業評価シートのファイル格納フォルダ名を記載するように例示した。(人事課)	26年度	実施	実施	—	—
				27年度	↓	↓		—
				28年度	↓	↓		—
				29年度	↓	↓		—
				30年度	↓	↓		—

大分類	Ⅲ持続可能で健全な財政基盤の確立
中分類	①歳入確保への取り組み

目的・課題
市税や保険料、使用料、手数料などの税外収入(以下「市税等」という。)などの確保にあたっては、課税等客体の適正な把握に努めるほか、市税等の滞納は、納税者等に不公平感を生じさせ、ひいては納税者等の納税等意欲を減退させることにもなるため、負担の公平性の観点から、徴収と滞納整理等に積極的に取り組み、収納率の向上を図りながら自主財源の確保に努める。また、未利用地についても財源確保の観点から売却を積極的に進めていく。

進捗・管理			
		(単位:千円)	
年度	効果 目標額	達成額	達成率
26年度	80,000	109,564	136.96%
27年度	100,000	229,944	229.94%
28年度	120,000	154,881	129.07%
29年度	138,000	483,802	350.58%
30年度	138,000	161,064	116.71%
計	576,000	1,139,255	197.79%

No.	所管課	実施項目	平成30年度実施内容	年度	実施スケジュール	一進捗(実施内容)	成果指標	成果状況
1	医療保険課 税務課 関係課	マルチペイメントの推進	公共団体、収納企業、金融機関との間を結ぶ「マルチペイメントネットワーク」を活用し、市の関係課窓口で口座振替の新規契約を容易に行えるようにすることにより、利用者の利便性向上と収納率の向上を図った。 【活用状況】市税(市民税、固定資産税、軽自動車税、国保税)636件、後期高齢者医療保険料43件、介護保険料10件、保育料6件、幼稚園授業料0件、児童クラブ利用料6件、公営住宅(駐車場含む)使用料50件、学校給食費2件〔合計753件〕	26年度	実施	実施	ページー活 用での口座 振替登録 件数 (件)	753
				27年度	↓	↓		891
				28年度	↓	↓		1,578
				29年度	↓	↓		650
				30年度	↓	↓		753
2	税務課 関係課	コンビニ収納の推進	平成28年4月からコンビニエンスストアでの市税等の支払いを実施。24時間納付が可能となり、利便性の向上と収納率の向上を図った。 【活用状況】市税(市民税、固定資産税、軽自動車税、国保税)66,494件、後期高齢者医療保険料2,197件、介護保険料5,437件、保育料4,304件、幼稚園授業料22件、児童クラブ利用料1,326件、公営住宅(駐車場含む)使用料3,534件、学校給食費2,237件〔合計85,551件〕	26年度	検討・実施	検討	利用件数 (件)	—
				27年度	↓	↓		—
				28年度	実施	実施		66,595
				29年度	↓	↓		75,695
				30年度	↓	↓		85,551
3	税務課 関係課	徴収体制の強化による収納率の向上	債権管理委員会を開催し、収納率の向上を図った。 【主な債権の現年度分収納率】 市税3税(市民税・固定資産税・軽自動車税)98.89%、国保税93.82%、後期高齢者医療保険料99.62%、介護保険料99.15%、公営住宅使用料95.02%、保育料99.20%、児童クラブ利用料99.01%、幼稚園授業料98.55%、学校給食費98.84%、道路占用料99.95%	26年度	実施	実施	現年度分 収納率 (%)	97.65
				27年度	↓	↓		97.86
				28年度	↓	↓		98.13
				29年度	↓	↓		98.20
				30年度	↓	↓		98.38
4	税務課	固定資産税の課税客体の適切な把握	福岡県主催の償却資産広域事業所調査に参加。事業所調査を行い、申告漏れ等への修正申告を促して、33,782千円(建設業919千円、太陽光32,040千円、その他823千円)の追徴課税を行った。 ※平成29年度の効果額のうち、平均で20%償却されていることから、16,656千円を平成30年度の効果額に算入している。	26年度	実施	実施	効果額	8,228
				27年度	↓	↓		10,934
				28年度	↓	↓		22,617
				29年度	↓	↓		20,821
				30年度	↓	↓		50,438
5	土木管理課	新飯塚駅東口広場の有料駐車場化事業	新飯塚駅東口駅前広場自動車整理場についてはH27.4.10から供用開始。九州旅客鉄道株式会社が設置し、管理運営を行う。収支決算後剰余金が生じた場合は、飯塚市と九州旅客鉄道株式会社がそれぞれの2分の1を受受。欠損金が生じた場合は、それぞれの2分の1を負担。 平成30年度剰余金 151,558円	26年度	検討・実施	検討	効果額	—
				27年度	実施	実施		—
				28年度	↓	↓		37
				29年度	↓	↓		150
				30年度	↓	↓		152

6	総務課 関係課	有料広告掲載の推進	庁舎モニター広告:継続実施(庁舎使用料55,691円、広告料151,426円) 周辺案内地図等広告:継続実施(庁舎使用料475,832円、広告料360,000円) 市民向け報道広告:継続実施(庁舎使用料29,300円、広告料5,000円)(総務課)	26年度	実施	実施	効果額	563
				27年度	↓	↓		795
				28年度	↓	↓		795
				29年度	↓	↓		1,080
				30年度	↓	↓		1,077
7	財産活用課 関係課	【継続】未利用地資産の積極的な処分	売却可能な未利用地について、一般競争入札及び随意契約による売払いを行った(21 件、109,397千円)。(財産活用課)	26年度	実施	実施	効果額	100,773
				27年度	↓	↓		218,215
				28年度	↓	↓		131,432
				29年度	↓	↓		461,751
				30年度	↓	↓		109,397

大分類	Ⅲ持続可能で健全な財政基盤の確立
中分類	②歳出の適正化に関する取り組み

目的・課題
負担金、補助金については平成21年度策定した指針に基づき適正化に取り組むとともに、医療、福祉等の給付費については、本市の財政運営上大きなウェイト占めており、さらなる歳出の適正化を実施していく。

進捗・管理		(単位:千円)	
年度	効果 目標額	達成額	達成率
26年度	0	69,051	-
27年度	0	118,396	-
28年度	0	191,195	-
29年度	0	222,499	-
30年度	0	223,230	-
計	0	824,371	-

No.	所管課	実施項目	平成30年度実施内容	年度	実施スケジュール	一進捗(実施内容)	成果指標	成果状況
1	総合政策課 関係課	【継続】「補助金等の見直しに関する指針」に基づく 審査の実施	各種団体の運営費等補助金の見直しを行い、982千円の交付額減額を行った。	26年度	実施	実施	効果額	11,830
				27年度	↓	↓		3,347
				28年度	↓	↓		1,536
				29年度	↓	↓		550
				30年度	↓	↓		982
2	生活支援課	生活保護行政の適正化(就労支援事業等の推進)	就労支援事業では、3名の就労支援員と所内にある「ハローワーク常設窓口」を積極的に活用しながら、被保護者に対し就労支援を実施した。その結果、就職決定者は延べ101名(うち生活保護廃止14名)となり、就労支援事業による効果額は29,319千円となった。 なお、就労支援員活用による効果(内数)は、事業対象者の延べ213名中、就職決定者延べ86名(うち生活保護廃止10名)、効果額17,575千円となった。	26年度	実施	実施	効果額	8,088
				27年度	↓	↓		22,345
				28年度	↓	↓		46,754
				29年度	↓	↓		44,699
				30年度	↓	↓		29,319
3	医療保険課	【継続】国民健康保険医療費適正化の推進	後発医薬品利用時の自己負担軽減額を該当者へ通知すると共に、チラシ及び広報物の内容を工夫することで、ジェネリック効果額は年間319,953,570円、H25年度との比較では192,525,357円の効果があった。 第三者求償事務については国保連合会に委託を行うとともに、関係機関への協力依頼など連携を図りながら、収納額53,591,379円を確保した。 レセプトの内容点検による財政効果率は0.36%、効果額は33,624,723円であった。 飯塚市の医療費の状況を広報や送付物に掲載するなどして、被保険者の医療費抑制意識を啓発した。 特定健診については、継続受診を推進するため、実施3か年事業として継続受診者については、平成27年度から健診料金を無料とした。 上記のような様々な医療費適正化の取り組みに対する交付金として、保険者努力支援制度により40,821千円の歳入を確保した。	26年度	実施	実施	効果額	48,665
				27年度	↓	↓		92,216
				28年度	↓	↓		142,346
				29年度	↓	↓		176,843
				30年度	↓	↓		192,525
4	医療保険課	【追加】後期高齢者医療保険医療費適正化の推進	後期高齢者医療制度事業(医療費適正化等推進事業)補助金の確保(404千円) 市報の特集に医療費抑制についての記事を掲載して周知を行った(3月号) 保険証発行時に口座振替のお知らせ文書を同封することで、後期新規加入者の口座振替率を向上させ、収入の確保に努めた。	26年度		実施	効果額	468
				27年度		↓		488
				28年度		↓		559
				29年度		↓		407
				30年度		↓		404

大分類	Ⅲ持続可能で健全な財政基盤の確立
中分類	③給与制度の適切な運用

目的・課題
給与制度については、人事評価制度の活用及び国の給与制度に準じた内容とし、能力や職務に応じた適正な給与体系の運用に努めるとともに昇任、登用等に反映する。

進捗・管理			
		(単位:千円)	
年度	効果 目標額	達成額	達成率
26年度	0	0	-
27年度	0	1,277	-
28年度	0	1,000	-
29年度	0	723	-
30年度	0	410	-
計	0	3,410	-

No.	所管課	実施項目	平成30年度実施内容	年度	実施スケジュール	一進捗(実施内容)	成果指標	成果状況
1	人事課	【継続】特殊勤務手当・住居手当(持家)の検討	住居手当については平成26年度末をもって廃止済。 火葬作業手当等の実情のない特殊勤務手当の廃止について検討している。	26年度	検討	検討	効果額	—
				27年度	実施	実施		1,277
				28年度	↓	↓		1,000
				29年度	↓	↓		723
				30年度	↓	↓		410
2	人事課	給与制度の適切な運用	人事勧告にて給料表の増額改定、勤勉手当支給月数の増を実施し、国に準拠。 時間外勤務手当については、予算執行を毎月確認し、時間外の適正な執行を行うよう適時ヒアリングを実施。	26年度	検討・実施	実施	—	—
				27年度	実施	↓		—
				28年度	↓	↓		—
				29年度	↓	↓		—
				30年度	↓	↓		—
3	人事課	【継続】附属機関である審議会等委員の報酬の検討	所管課からの報酬額変更の申し出はなかった。 県内自治体の報酬額の調査は行ったが、改定の是非までの検討には至っていない。	26年度	検討・実施	検討	—	—
				27年度	実施	↓		—
				28年度	↓	↓		—
				29年度	↓	↓		—
				30年度	↓	↓		—

大分類	Ⅲ持続可能で健全な財政基盤の確立
中分類	④地方公営企業の健全な経営

目的・課題
地方公営企業の経営の基本原則である公共性と効率性の観点を踏まえ、料金の適正化、収入の確保、事務事業の簡素・効率化、民間委託等の推進などに努め、経費の節減合理化、経営の効率化を図る。

進捗・管理		(単位:千円)	
年度	効果 目標額	達成額	達成率
26年度	0	26,030	-
27年度	0	24,133	-
28年度	0	29,262	-
29年度	0	27,962	-
30年度	0	44,226	-
計	0	151,613	-

No.	所管課	実施項目	平成30年度実施内容	年度	実施スケジュール	一進捗(実施内容)	成果指標	成果状況
1	企業管理課	【継続】上下水道事業の経営効率化	収納率向上のために料金収納委託業者との会議による改善等の見直し(開催回数12回/年)と料金滞納者に対する給水停止措置(804件/年)を実施した。	26年度	実施	実施	効果額	26,030
				27年度	↓	↓		24,133
				28年度	↓	↓		29,262
				29年度	↓	↓		27,962
				30年度	↓	↓		44,226

大分類	Ⅲ持続可能で健全な財政基盤の確立
中分類	⑤外郭団体等(地方公社、一部事務組合、第3セクター等)の健全な経営

目的・課題
<p>外郭団体は、独立した団体として健全な経営を持続して行うことが求められる。また、公共性の高い事業を実施していることから、市民に対する情報公開など運営の透明化が必要である。そのためそれぞれの団体と協議し、健全な経営及び運営の透明化をさらに推進していく。</p>

進捗・管理		(単位:千円)	
年度	効果 目標額	達成額	達成率
26年度	0	2,974	-
27年度	0	△ 26	-
28年度	0	2,974	-
29年度	0	2,974	-
30年度	0	2,974	-
計	0	11,870	-

No.	所管課	実施項目	平成30年度実施内容	年度	実施スケジュール	一進捗(実施内容)	成果指標	成果状況
1	総合政策課 関係課	【継続】外郭団体等経営改革プランの策定	新たな外郭団体等経営改革プランの策定はされていないが、関係各課へのヒアリングを実施し、本市から財政的支援を受けている外郭団体等について、独立した団体としての健全な経営を確立するため、将来に向けた運営方針の検討協議を引き続き行うこととした。(総合政策課)	26年度	検討・実施	未実施	策定 団体数 (団体)	0
				27年度	↓	↓		0
				28年度	↓	↓		0
				29年度	実施	↓		0
				30年度	↓	検討		0
2	商工観光課	市が出捐した財団法人の出捐金のあり方についての検討	サンビレッジ茜は、特例公益法人から一般財団法人へ変更となったことによる市の出捐金及びその他公益目的財産を、10年間にわたって市へ分割で寄付を行うよう調整した。(商工観光課) 飯塚市教育文化振興事業団は平成26年度に公益財団法人に移行したところであるが、今後とも出捐金である基本財産の取り崩し等が発生しないよう適正な法人運営を要請する。(文化課)	26年度	検討	実施	効果額	2,974
				27年度	↓	↓		△ 26
				28年度	↓	↓		2,974
				29年度	↓	↓		2,974
				30年度	↓	↓		2,974

大分類	IV時代に対応できる組織改革と人材育成の推進
中分類	①時代に対応した効果的で効率的な組織・機構改革

目的・課題
急激な社会経済環境の変化や本格的な地方分権を迎える中、行政は、新たな行政課題に積極的に取り組み、市民との協働、多様・複雑化する市民ニーズに的確に対応する必要があることから、柔軟で効果的、効率的な組織・機構の構築を図る。

進捗・管理			
		(単位:千円)	
年度	効果 目標額	達成額	達成率
26年度	105,000	66,491	63.32%
27年度	164,000	155,940	95.09%
28年度	291,000	211,416	72.65%
29年度	411,000	370,229	90.08%
30年度	451,000	246,004	54.55%
計	1,422,000	1,050,080	73.85%

No.	所管課	実施項目	平成30年度実施内容	年度	実施スケジュール	一進捗(実施内容)	成果指標	成果状況
1	教育総務課 人事課	学校用務員及び学校司書に係る業務改善	学校用務員は、学校間での連携が必要な事項がある場合は、学校長と協議のうえ対応する体制を26年度から整え、実施している。(人事課) 学校図書館に配置している学校司書は、地区毎にグループを組織しており、業務改善や児童・生徒への教育効果を高めるため、全体会議、研修及びグループ活動などの共同実施を行っている。また、新規で採用した職員についても、円滑に図書館業務ができるようグループ内でサポートを行っている。(教育総務課)	26年度	検討	実施	—	—
				27年度	検討・実施	↓		—
				28年度	実施	↓		—
				29年度	↓	↓		—
				30年度	↓	↓		—
2	人事課	再任用職員の効果的な活用	年度当初に当該定年予定者に対し再任用希望の有無及び常時勤務、短時間勤務の別などのアンケート調査を実施した。 再任用希望者の人事記録等を参考に、必要に応じ各人と面談するなどして希望と個別スキル等の調整を行った。 支所市民窓口課における窓口業務を再任用職員に適した業務と位置づけ、28年度から配置を行い、平成30年度も配置を行った。	26年度	実施	実施	—	—
				27年度	↓	↓		—
				28年度	↓	↓		—
				29年度	↓	↓		—
				30年度	↓	↓		—
3	人事課	【継続】効果的・効率的な組織の検証(定員の適正化)	効率的な組織の検証と定員の適正化を図った。 ・H25年4月1日配置職員数 897人 ・H26年4月1日配置職員数 876人(△21人) ・H27年4月1日配置職員数 862人(△14人) ・H28年4月1日配置職員数 853人(△9人) ・H29年4月1日配置職員数 832人(△21人) ・H30年4月1日配置職員数 842人(+10人)	26年度	実施	実施	効果額	31,440
				27年度	↓	↓		48,654
				28年度	↓	↓		96,477
				29年度	↓	↓		264,029
				30年度	↓	↓		112,348
4	人事課	【継続】退職勧奨制度の実施	平成30年度職員退職勧奨実施要項を作成し、対象職員への周知及び説明会を実施した。 勧奨応諾者3人	26年度	実施	実施	効果額	35,051
				27年度	↓	↓		107,286
				28年度	↓	↓		114,939
				29年度	↓	↓		106,200
				30年度	↓	↓		133,656

大分類	IV時代に対応できる組織改革と人材育成の推進
中分類	②職員の意識改革と資質向上

目的・課題
第二次行財政改革を確実に実行していくため、職員が常に自己の仕事に問題意識を持ち、積極的に「改革・改善」に取り組むような意識の改革を図るとともに、その持てる能力を最大限に引き出せるよう人材育成等を行うことで、地方分権に対応できる職員の資質向上と市民への接遇向上を図る。

進捗・管理		(単位:千円)	
年度	効果目標額	達成額	達成率
26年度	0	0	-
27年度	0	0	-
28年度	0	0	-
29年度	0	0	-
30年度	0	0	-
計	0	0	-

No.	所管課	実施項目	平成30年度実施内容	年度	実施スケジュール	一進捗(実施内容)	成果指標	成果状況
1	人事課	再任用、嘱託職員等の研修実施	昨年度に引き続き、平成30年度においても、翌年度新規採用となる再任用職員を対象として、外部講師を招き、再任用職員としての心構えやモチベーションの維持・向上等についての研修を行った。また、この研修がより効果的なものとなるよう、再任用職員となる直前の年度末3月中旬に実施した。 また、全職員向け研修として実施している人権同和研修については、再任用・嘱託職員・臨時職員に対しても受講を促し、職場の人権意識向上に繋げている。	26年度	検討・実施	実施	研修回数(回)	1
				27年度	↓	↓		1
				28年度	↓	↓		2
				29年度	実施	↓		2
				30年度	↓	↓		2
2	人事課	時代に則した人材育成基本計画及び職員研修体系の再構築	平成29年3月に改訂した人材育成基本計画においては、人材育成テーマを「セルフマネジメント型職員」の育成と位置づけている。平成30年度職員研修計画においては、このテーマを念頭に置き、世代を超えた職員間の良好なコミュニケーション及び組織の活性化を図る「コーチング研修」、職員の心の健康を保持・増進することによりメンタル・タフネスの向上を目指す「メンタルヘルス研修」、女性職員のキャリアアップ及び職場における中心的存在としての活躍を支援する「女性職員キャリアアップ」研修を重点項目とし、時代に応じた公務員の育成に向け、各種研修を実施した。特に、「女性職員キャリアアップ」研修については、試行的に、嘉麻市・桂川町の職員も対象とし、合同研修として実施した。	26年度	検討・実施	検討	各種研修会受講職員延べ人数(人)	1,819
				27年度	↓	↓		1,599
				28年度	↓	↓		1,595
				29年度	実施	実施		1,898
				30年度	↓	↓		2,048
3	人事課	人事評価制度による人材育成の促進	第2次飯塚市総合計画において、人事評価結果のB評価以上の職員割合を令和8年までに95%に達することを目標としている。そこで、達成方法の一つとして、評価結果の処遇への反映を実施し、職員のモチベーションの向上を図ることで、業務の達成や能力開発を促している。 平成30年度においては、昨年度に引き続き、平成29年度に人事評価の対象となった職員について、退職者や休職者等を除き、部長級職員から一般職員までの職員に対し、その評価結果に基づき、平成30年度6月期及び12月期の勤労手当達成率への反映を行った。	26年度	検討・実施	検討	—	—
				27年度	↓	↓		—
				28年度	↓	↓		—
				29年度	実施	実施		—
				30年度	↓	↓		—